

\*\*\*\*\*

第 59 号  
2021 年 2 月



編集発行  
社会経済史学会  
中国四国部会  
事務局

\*\*\*\*\*

## 2020 年度社会経済史学会中国四国部会高知大会レポート

石畑 匡基 (高知県立歴史民俗資料館)

2020 年度社会経済史学会中国四国部会高知大会は高知市立自由民権記念館ホールにおいて 11 月 28 日、29 日の両日に開催された。昨年度の大会とは大きく異なり、コロナ禍の中での開催であったため、対面での報告と、ZOOMを用いた遠隔での報告や聴講など、ハイブリッド形式での開催となった。

本大会は高知市立自由民権記念館が主催する高知近代史研究会の第 103 回研究を兼ねていることから、共同主催として同館から会場を無償でご提供いただき、スタッフにも受付のお手伝いなどをしていただいた。また、遠隔での報告や聴講を可能とするためにご尽力いただいた部会事務局の皆様にはお礼申し上げます。併せて、種々のトラブルによってご不便をおかけしたご報告者並びに部会会員の皆様にはお詫び申し上げたい。このような状況ではあったが、多くの学会で大会や総会の中止がなされるなかで、どうにか開催にこじつけることができたことは幸甚の極みである。皆様のご協力のお陰とともに一般に公開したこともあり、大会初日は自由論題報告、そして 2 日目の共通論題報告に対面・遠隔を併せて 50 名弱の参加があったことも大きな収穫であろう。

さて、大会初日 [自由論題報告 (14:30~15:55)、総会 (16:10~17:00)] 及び 2 日目 [共通論題 (9:30~12:30)] のスケジュールに関しては下記の通りである。

初日は第 1 報告：前田昌義氏 (岡山近代史研究会)「近代における岡山県酒造業の地域的構成—浅口郡を中心に—」(司会：坂根嘉弘氏)、第 2 報告：鳥谷智文氏 (松江工業高等専門学校)「明治前期における鉄師絲原家の経営動向—明治 9 年 (1876)「議事日誌」(絲原家文書)を題材にして—」(司会：山本裕 (獨協大学))。自由論題報告の終了後に総会を実施した。

2 日目は共通論題「海外移住・移民から見た高知 (四国) 近代史とその史料」をテーマに、楠瀬慶太氏 (高知新聞社) の司会のもとすすめられた。そして、吉尾寛氏 (高知大学特任シニアプロフェッサー) による基調報告「日治時代の台湾への漁業移住」、第 1 報告：石畑匡基 (高知県立歴史民俗資料館)「満州建設勤労奉仕隊と満州移民—徳島県隊「アルバム」を事例に一」、第 2 報告：村中大樹氏 (大阪大学大学院)「「海外移民」の足跡からみた仁淀川流域近代史とその史料—ブラジル行移民を中心に—」の 3 報告があった。それに対して、山本裕氏 (獨協大学) が細谷亨氏 (立命館大学) のコメントを紹介し、山本氏自身のコメントも得たうえで、司会の楠瀬氏の整理に基づきつつ総合討論となった。

最後に、繰り返しとなって恐縮であるが、コロナ禍のなかでの大会となり、多くのご不便をかけたことは誠に申し訳ない限りである。しかしながら、会場となった高知市立自由民権記念館はもとより、報告者の方々や部会事務局、会員のご協力の賜物で何とか大会を終えることができた。改めてお礼申し上げたい。

\*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*

## 2020年度 社会経済史学会中国四国部会 高知大会

### 第一日目 (11月28日) 自由論題報告

#### 近代における岡山県酒造業の地域的構成—浅口郡を中心に—

前田 昌義 (岡山近代史研究会)

はじめに

酒類は近代においても重要な工産品であった<sup>①</sup>。この近代の酒造業において、岡山県は、全国上位の醸造高を占めていたが、管見の限りこれに関する研究は多くはない。そこで、私は近年、近代における岡山県の酒造業について検討してきたが、本稿では酒造業の盛んな浅口郡を中心とする。

#### I 岡山県酒造業の地域的構成

##### 1. 全国における岡山県酒造業の位置

岡山県の酒造業は、醸造高では1879年には全国の3.9%を占めて6位である。その後は、順位を落とすが、1919年には全国の3.8%を占めて5位となる。その後は、5位で推移する。このように、岡山県は酒造業の盛んな地域であった。

##### 2. 岡山県の酒造業の郡市別動向

1909年～1919年にかけて岡山県全体の造石高は125,307石から163,105石へと増加し、1929年にかけては160,189石と横ばいである。その中で、1909年には9.8%を占めていた浅口郡は1919年には17.2%、1929年には19.9%を占めるようになり、児島郡も1909年には10.9%を占めていたが、1919年には14.6%、1929年には13.3%を占める。赤磐郡は、1909年には11.8%を占めていたが、1919年9.4%、1929年6.7%と落ち込む。

このように、浅口郡、児島郡、赤磐郡が、岡山県内では主要な酒造業の盛んな地域であった

が、浅口郡と児島郡が中心となっていったといえよう。

#### II 浅口郡の酒造業

##### 1. 町村別酒造高の推移

『現勢調査簿』は、すべて残存し記載されていれば1912年～1942年までの町村別の各種データが得られる。浅口郡は1912年時点で3町10村からなり、そのうち玉島町、連島町、寄島町、鴨方村、三和村(金光町)、六条院村、黒崎村、里庄村のものを収集できた。ただし、記載のない年度や項目もあり、限定的な検討となる。

鴨方村の醸造高は、1916年～1937年が分かる。1916年～1919年までは急成長し、その後落ち込むが1922・1923年は増加する。その後は、停滞的だが、1933年からは増加に向かう。特に1919年は醸造高12,788石で郡全体の醸造高の45.7%を占める。他の年度も大正期には郡全体の17.2～39.0%を占めるなど、郡内1の酒造地である。

玉島町の醸造高は、1912年～1925年、1927年、1932年～1936年が分かる。玉島町は、緩やかに増加していく。1923年には、7,112石で郡全体の16.7%を占める。しかし、この年には鴨方村の醸造高も多いので、比率で言うと大正期は1915年の4,034石で郡全体の32.2%を占めるのが最大比率である。

黒崎村の醸造高は、1912年～1928年、1934年、1936年が分かる。1912年には醸造高2,850石で郡全体の19.8%を占めるが、停滞的であり、

1919年に5,182石で郡全体の18.5%を占めたのを最後に、衰退していく。

三和村(金光町)の醸造高は、1912年～1930年、1933年～1941年が分かる。1923年にかけて緩やかな成長を遂げ、1923年には5,320石で郡全体の12.5%を占める。しかし、その後は停滞的である。

## 2. 1919(大正8)年ごろの浅口郡の酒造業

大正期にかけて県内最大の酒造地となっていた浅口郡について、『玉島酒造一斑』<sup>②</sup>により1919年ごろの酒造業の様子について検討する。酒造業の沿革については、海運が主たる輸送手段であった時期は、沿岸の黒崎村から玉島にいたる一帯が多数醸造家を出したが、山陽鉄道ができて陸運が開通すると、郡内各所に醸造家が生まれ、特に玉島町を中心とする地方と鴨方村を中心とする地方に多いとしている。浅口郡酒造業の移出先は、1916～1918年について見ると、県内が42.7～30.8%と中心である。これに次ぐのは、兵庫の25.9～30.1%、大阪の11.3～18.8%。1917年には京都が25.9%を占めるが、この数字は前後の年からすれば、イレギュラーである。

この時期の玉島と広島県の西条について比較した鈴木芳行は、西条酒の販路が全国的なのに対して、玉島酒の販路は地方的としている。また、玉島酒の兵庫への移出は大卸し(桶取引)ではないかということを示唆している<sup>③</sup>。

『貨物より観たる駅勢 第三輯 岡山運輸事務所管内の部』<sup>④</sup>の鴨方駅では、「清酒は従前神戸宛発送し灘地方のものと共に再び関東地方に移出されたるが大震災直後関東地方と直取引開始され年間千四百噸の出貨あり」とある。1919年の『岡山県統計書』の物産移出入では、全県の生産数量163,105石に対し35,606石の清酒が兵庫、広島、東京、香川、大阪、台湾、丸亀に移出されている。移入は4,484石であり、移出の方が圧倒的に多い。地点別では、全県移出量の15.4%が鴨方駅からの東京、京都、神戸

行き。11.5%が玉島港から東京、大阪行き。10.1%が瀬戸駅からの大阪、兵庫行きである。同じ年度の1919年の「鉄道輸送主要貨物数量表」<sup>⑤</sup>では、岡山県からの鉄道による和酒の主要な輸送先は、東京市621ト、岡山県601ト、大阪市1,205ト、神戸市753ト、兵庫県其他1,993トである。

これらからうかがえるように、山陽鉄道が開通することで、内陸部の赤磐郡や浅口郡の内陸部の酒造業が発展し、東京、大阪、兵庫(神戸)、京都への県外移出が浅口郡や赤磐郡の酒造業の発展、岡山県酒造業の発展を支えていたと考えられる。特に浅口郡の酒造業の発展は、灘酒造家との桶取引が影響していたことが考えられる。

## 3. 鴨方村の酒造業の発展

鴨方村は、個別酒造場の生産量の推移は現状では分からない。しかし、鴨方村の『現勢調査簿』で1918年～1920年の酒造会社の設立が分かる。1918年に資本金払込済額5万円の浅口酒造株式会社、1919年に資本金払込済額12万5,000円の黄薇酒造株式会社、資本金払込済額8万円の鴨方酒醤油株式会社、資本金払込済額6万円の鴨方酒造株式会社、資本金払込済額5万円の備陽酒造株式会社、1920年に資本金払込済額3万7,500円の第2浅口酒造株式会社が設立されている。1920年の鴨方村の酒造家11のうち6<sup>⑥</sup>、1924年の鴨方村の酒造家14のうち6がこの時期設立の会社である<sup>⑦</sup>。これらのうち、浅口酒造株式会社、鴨方酒造株式会社については、設立登記広告で役員が判明し、鴨方村の酒造家を中心であることが分かる<sup>⑧</sup>。この時期、浅口郡・児島郡では、酒造会社の設立も見られるが、鴨方村のような集中的な設立は見られない<sup>⑨</sup>。

これらの会社は、1916年から1918年の灘との桶取引による急成長を受けて、さらなる増産を目指して設立されたものと考えられる。しかし、1920年は第一次世界大戦後の戦後恐慌の年である。この鴨方村の新設の酒造会社も打撃を

受け、各社 3 万 414 円～6,200 円の損失金を出している。これらの会社のうち、1932 年に存続が確認できるのは、第 2 浅口酒造株式会社のみである<sup>(10)</sup>。

鴨方の丸本酒造の経営者・丸本市松の『落穂拾いの記』<sup>(11)</sup>では、大正期の丸本酒造は、灘の桜正宗への桶売りと 1914 年からの台湾の吉備商会への販売が主力であったという。その中で、市松の前の経営者である藤松は、先の浅口酒造の専務取締役などになるが、1920 年の不況で経営が危機となる。そこで、市松に経営者が替わり再建を進め、1933 年から東京の大林商会との取引を開始する。大林商会は東京に 47 店の酒屋を持っていたという。

浅口酒造株式会社は、1919 年 9 月には 11,801 円余の当期利益金を出す<sup>(12)</sup>、1920 年 9 月には 31,098 円余の当期損失金を出していた<sup>(13)</sup>。1924 年の『貨物より観たる駅勢要覧』には、瀬戸駅、玉島駅、金光駅、鴨方駅で多くの清酒の移出が見られる。特に鴨方駅からは周辺の生産量 2,260 トンのうち 1,637 トンと 72.4%を占める量が汐留・神戸・兵庫・渋谷に移出されている<sup>(14)</sup>。1924 年の「鉄道輸送主要貨物数量」<sup>(15)</sup>では、岡山県からの鉄道による和酒の主要な輸送先は、東京市 3,754 トン、横浜市 607 トン、岡山県 807 トン、大阪市 1,684 トン、神戸市 1,343 トン、兵庫県其他 726 トンである。

また、1929 年の鴨方駅については、先に見たように「清酒は従前神戸宛発送し灘地方のものと共に再び関東地方に移出されたるが大震災直後関東地方と直取引開始され年間千四百噸の出貨あり」<sup>(16)</sup>とある。

これらから、灘酒造家との桶取引で成長した鴨方村の酒造家は、戦後恐慌を乗り越え、東京市場への直接進出も果たしたと考えられる。

東京での日本酒の販売は、江戸時代の「下り酒問屋」の系譜を引く東京酒問屋組合の力が強かった。しかし、明治末期から大正前半にかけて灘や伏見の大手酒造家が壱詰で直売するよう

になり、1923 年の関東大震災で多くの酒問屋が破綻し、昭和期に入ると酒問屋の独占的な下り酒営業は大きく後退し、各地の酒造家も東京市場に進出してくるとされる<sup>(17)</sup>。こうしたことが影響して、灘酒造家との桶取引が減少し、東京への販売が増えたのではないかと考えられる。おわりに

以上のように、近代における岡山県の酒造業の発展は、鴨方村を中心とする浅口郡の酒造業の大正前期の急速な発展によるものであり、その要因は灘酒造家との桶取引によるものではないかと考えられることを明らかにした。その後、鴨方村を中心とする酒造家は、第一次世界大戦後の不況を乗り越え、東京市場への直接進出も果たしたと考えられる。

(注)

(1) 山口和雄・石井寛治編『近代日本の商品流通』(東京大学出版会、1986) 10～13 頁。

(2) 日本醸造協会中国支部編、1920。

(3) 『日本酒の近現代史』(吉川弘文館、2015)。また、酒造業の桶取引は、大島朋剛「戦前期灘中規模酒造家による桶取引の分析」(『社会経済史学』74-6、2009) が詳しい。

(4) 大阪鉄道局運輸課、1929、130 頁。

(5) 『近代日本商品流通史資料』第 11 巻(日本経済評論社、1979) 収録、51・52 頁。

(6) 『岡山県浅口郡産業調査書』(浅口郡役所、1923)。

(7) 『大日本酒醬油業名家大鑑』第三版(東京酒醬油新聞社編、1925)。

(8) 『山陽新報』1918 年 12 月 6 日、同 1919 年 11 月 28 日。

(9) 各郡の『産業調査書』より。

(10) 鴨方村『現勢調査簿』より。

(11) 私家版、1981、75・80 頁。なお、同書 39 頁では、鴨方酒醬油株式会社・第二鴨方酒造株式会社の設立にも丸本藤松は関与していたとある。

(12) 『山陽新報』1919 年 11 月 13 日。

- (13) 『山陽新報』1920年12月5日。  
(14) 神戸鉄道局、1926、188頁。  
(15) 『近代日本商品流通史資料』第11巻(日本経済評論社、1979)収録、54・55頁。  
(16) 前掲『貨物より観たる駅勢 第三輯 岡山運輸事務所管内の部』。

(17) 前掲鈴木著138・139頁。

【付記】史料の閲覧では、倉敷市歴史資料整備室、浅口市教育委員会、里庄町役場企画商工課、丸本仁一郎氏のお世話になりました。ありがとうございました。

\*\*\* \*\*

## 明治前期における鉄師絲原家の経営動向

—明治9年(1876)「議事日誌」(絲原家文書)を題材にして—

鳥谷智文(松江工業高等専門学校)

### 1. はじめに

明治初年の絲原家の経営については、かつて「明治九子六月鉦鍛冶場出鉦諸費書出目録」(絲原家文書、1-2-19)から、明治2~同8年(1869~1875)のたたら経営に関する概算数値を根拠に、基礎的な経営数値分析を行った<sup>①</sup>。その後、明治9年(1876)の絲原家における鉄山経営の悪化についても指摘した<sup>②</sup>。

本稿では、その明治9年に焦点をあて、絲原家において、たたら経営も含め、どのような経営が行われようとしたかその一端を紹介する。本目的を達成するための史料として、手代達が集まって懸案事項を審議していった「議事日誌」(絲原家文書、12-4-33)を利用する。以下、本史料は、特に断らないかぎり「議事日誌」と記す。

### 2. 「議事日誌」にみえる絲原家の会議開催状況

「議事日誌」の冒頭には、県庁からの指摘をもとに会議を開くこととなり、会議は1日・11日・21日の3日を開催日とするとある。また、急務の時は臨時に開催することとなった。参加者は、絲原家の経営を担う6~8名の手代であり、「議事日誌」には、明治9年(1876)4月11日~11月1日における絲原家手代招集会議が記されているが、多い時には19件もの議事が会議にあげられた。しかし、6月1日と9月21日の会議は議題が無く、7月1日~9月11日の8回分は多忙で会議が開かれず、10月1日・21日、11月1日は手代が揃わず会議が開けない状況であった。むろん緊急

の会議も開催されていない。このように、同9年における会議は、定期的で開催されたとはいえず、会議運営自体は必ずしもうまくいっていなかったようにみえる。

### 3. 「議事日誌」にみえる議事の内訳

開催された会議であげられた議事は72件で、そのうち最も多かった議事はたたら経営に関する事項であり47件あった。他には、農業について7件、手代について3件、土木事業について3件、石炭について3件、税について2件、その他で7件の事項が会議にあげられている。

たたら経営に関する議事の中で、最も議題に上がったのが山内に関するもので17件あった。次に流通に関するものが7件、鉄山に関するものが6件、鍛冶屋に関するものが5件、木炭に関するものが5件、鉦に関するものが4件、山番に関するものが3件であった。

### 4. 「議事日誌」にみえる特徴的な議事とその対応

審議された事項中、特徴的な事例を挙げると以下のようなものである。

鉦に関しては、6月11日の議事で、鉦操業が休みに負い込まれ、原材料の炭が余り、炭入置場も無く、苫小屋1軒を炭入置場として補うという案が提出され、審議の結果、先ず見合わせ、これ以上炭を鉦場へ輸送させないよう指示が出ている。

鍛冶屋については、6月21日の議事で、不景気であることに関わらず、なるべく鉄を生産する方針を示している。また、10月11日の議事では、

三森原・小峠鍛冶屋とも仕事に励むべきだが、終に不景気を理由に減人することとしている。

山内については、6月11日の議事で、明治8年(1875)冬以来不作で、梅雨に入っても照続きとなり、米の不作が予想され、養米の買入れについて審議されている。

流通については、5月21日の議事で、但馬国からの船が絲原家生産鉄を所望した際、低価格でも販売する方向を示している。また、5月1日の議事では、運送の効率化を図るため荷車を試している。6月21日の議事では、不景気によって馬士輸送業務が減少したため、「新田ノ前桁及笹屋ノ上ミ川端」の修繕という土木事業に馬士を従事させることで、賃金の確保を画策している。

注目すべきは石炭の試掘である。5月1日の議事で、「三ヶ国山いぬくらべ」で石炭の筋が見つかり10人程で試し掘りをしている。5月11日の議事では、絲原家山番東右衛門が人夫を招集し、試掘した状況が具に報告されている。石炭の採掘事業は、その後どのように展開したかは管見の限りわからない。

## 5. おわりに

明治9年(1876)の絲原家における手代を集めての会議では、様々な議事が審議された。その中身は、たたら経営に関することが多く、特に、同9年における不景気において、昨年からの天候不

\*\*\* \*\*

第二日目(11月29日) 共通論題「海外移住・移民から見た高知(四国)近代史とその史料」

### 日治時代・台湾南方澳への漁業移住(基調報告を兼ねて)

座長・吉尾 寛(高知大学特任シニアプロフェッサー)

はじめに

日治時代、高知県漁民は組織的に台湾宜蘭県蘇澳鎮南方澳(なんほうおう)に移住した。本報告では、黒潮のイメージが(漂流を導く)恐怖の海流から(漁業資源の宝庫)へ変わっていくことを背景に、高知県の移民の歴史が(黒潮流域圏)の枠組みを持って特徴づけられることを示し、そ

順による不作に伴う養米の買入準備や、鉦場が休業に追い込まれた際、経営を維持するために製品の価格を落としたり、仕事が減少していく馬士に、代替の仕事として土木作業を紹介したりと経営維持に奔走している姿が見られる。

しかし、最終的には人を減らす方向に向かっていくという経営の厳しさが見てとれる。その中で、石炭の試掘も絲原家にとっては、たたら経営の不振を補う一つの重要な手段として、力を注いでいると考えられる。

このような絲原家の様々なアプローチは、不況の中、現状の雇用をぎりぎりまで維持しようとする方針の下での苦心策としてとらえられよう。

今回は単年度における動向を概観したが、今後史料を発掘して、長期にわたる経営動向を示すことが重要と考えている。

(注)

(1) 拙稿「明治初期における鉄山経営の推移—家嶋家・絲原家を中心に—」、相良英輔先生退職記念論文集刊行会『たたら製鉄・石見銀山と地域社会—近世近代の中国地方—』清文堂、pp.99-129、2008年。

(2) 拙稿「明治初期の鉄山経営と輸入鉄増加および諸品価格騰貴の影響」、『季刊考古学』第109号、雄山閣、pp.77-80、2009年。

\*\*\* \*\*

れによって本シンポジウムの基調報告に代える。

尚本研究は、南方澳と高知県内それぞれで当時の移民の生活について聴取調査も行っているが、その内容は時間の関係で割愛した。

一 当該移住事業全体の概要——主に「官営漁業移住事業」によせて

先行研究によれば、第1期(始期)は1909-11

年で、台湾総督府の事業に対して山口県が阿猴、苗栗、彰化、長崎県が桃園、そして高知県では安芸郡野根村の漁民（延べ十数名）が宜蘭庁蘇澳に移住した。第2期は1926・27年で、「(台湾) 地方庁を実施主体とし、総督府が補助金を交付する形」で高知、愛媛、長崎、大分、鹿児島県が対応した。第3期は1932・38年で、総督府の主導で実施された。第4期は、1940年開始と総督府『漁業移民奨励事業実施計画』の中に認められるものの、当期事業の評価は不明である。

## 二 移民の規模とその変化

高知県の本漁業移民は、1926年で65名（12家族）、31年で135名（26家族）、39年で139名（24家族）、他県者よりも多数を占めた。招致の方法は、台北州、高知県の水産関係者による説明会が本県で開催され、県西南部の黒潮での鰹漁を得意とする漁民が応じた。最終的には、県中部から西部、殊に幡多郡清水町松尾（現土佐清水市松尾）、同中ノ濱（現土佐清水市中浜）、さらに同郡白田川村上川口（現黒潮町上川口）等の漁民が移住した。

## 三 移住地（および居住地）

「移民住宅」が建てられ、場所は現宜蘭県蘇澳鎮南方澳の第一漁港の南側、「華山路」南、「南安小学」（山の上）の下近く、「南興里華山4・7巷」（『蘇澳鎮志』）と推察される。所定の期間を過ぎかつ財を成せば、一戸建ての家を建て転居する者もあった。

## 四 漁撈の形態（副業を含む）

第1期の野根村漁民は、出漁できない時期に大南澳（だいなんおう）等で農業を行なう漁農兼業を切望した。尚当時現地の台湾人、原住民は小規模の地曳網漁、筏に乗った手釣り漁を行っていた。第2期以降は、1923年南方澳に近代漁港が完成されたのを契機に、動力船で黒潮に乗り出す鰹漁

が展開される。さらには、季節漁の旗魚の突棒漁（愛媛県漁民等）も盛んになり、その中で高知県漁民は一年漁ができ、旗魚の餌となる鯖の延縄漁と得意とした。旗魚漁の船に沖縄の漁民が雇われて乗ることも多かった。

婦人も徐々に副業として鰹節工場等で働くようになる。この頃現地人の漁は、「やきだま」（小型発動機船 日本語で通用）船による沿岸漁に主に従事した。

## 五 官営移住事業の背景（契機）

台北州南方澳の側の契機としては、漁港完成後基隆港の船の待避港の位置に甘んぜず、黒潮で漁を行いその日の内の水揚げを目指すべく、類似の漁場環境（黒潮）を有する本土の漁民を移住させることを計画した。他方、高知県の側の契機としては、基隆を拠点とする珊瑚漁、鰹節製造の実績を踏まえて、①餌料缺乏の危機による鰹漁業の衰退、②沿岸漁業から遠洋漁業への転換の不十分さ、③本県漁業界の経済的、階層的格差の拡大、があった。

## 六 関係人物

第1期については、宜蘭庁長中田直温（高知県出身）、事前に調査を行った移民の代表者杉本松太郎である。第1期から第2期の間については、田村実（高知県水産組合長、高知県会議員、県政友会幹事等。1924年に訪台し、珊瑚漁から本格漁業への参画、移住の促進等の考えを示す）も注目される。第2期～3期にかけては、寺田早苗で、高岡郡久礼町出身で1896年に渡台、後に蘇澳水産会社取締役。1927年8月漁港強化を目指す「蘇澳港築港期成同盟会」の実行委員に選出された。結びにかえて

今後の課題としては、「帝国日本」における日本政府、台湾総督府、台湾地方庁、日本地方庁の関係性等が検討される必要がある。

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

\*\*\*

## 第1 報告

### 満州建設勤労奉仕隊と満州移民—徳島県隊「アルバム」を事例に—

石畑匡基（高知県立歴史民俗資料館）

はじめに

満蒙開拓団とは 1932～45 年の間に実施された、国策による農業移民（以下、満州移民とする）である。対ソ防衛の観点から北満を中心に約 900 の開拓団に延べ約 27 万人が参加しており、高知県は開拓団員 9,151 名、青年義勇隊 1,331 名（注 1）が確認され、全国 10 位の実績となる。

本報告では満州建設勤労奉仕隊（以下奉仕隊）が終戦前に作成した参加記念アルバムから満州移民の生活に言及した。奉仕隊とは「満州」（現中国東北）における諸事業への労力補填を主眼として編成された組織」（注 2）で期間を限定して満州移民の活動の奉仕をした。参加者の事例報告に関する先行研究は、愛知県の事例のみであり（注 3）、本報告は奉仕隊自体の研究の進展にもつながることが期待できる。

#### 第 1 章 満州移民の動員・送出過程にみる高知（四国）地域の特徴

まず、高知県民を主な対象として満州移民の送り出し過程を確認しておきたい。初期の満州移民は混成が基本であり、全国混成で行われた昭和 9（1934）年集団第 3 次北安省綏稜県瑞穂村に四国では他県に先駆けて高知県から 31 名が送り出された（注 4）。そして、同 11 年集団第 5 次東安省密山県朝陽屯は四国・中国・九州の混成で高知県から 24 名が参加している。このように、だんだん地域が狭められていき、同 12 年第 6 次北安省綏稜県黒馬劉四国村で初めて四国四県が送り出し母体となる。

昭和 12 年集団第 6 次北安省綏稜県黒馬劉四国村開拓団では 428 名（高知県 45 名）が、同 14 年集団第 7 次北安省綏稜県東黒馬劉予土阿村開拓団では 304 名（高知県 45 名）が、同 14 年集団第 8 次三江省樺川県柞木台開拓団では 577 名（高知県 198 名）が参加した。

そして、昭和 15 年集団 9 次北安省慶安県欧根

開拓団では高知県単独で 216 名が送り出された。以後は分村・分郷移民が基本となって、昭和 19 年ごろまでに満州移民の全盛期を迎えることになる。

#### 第 2 章 満州建設勤労奉仕隊開拓団班徳島県隊「アルバム」の概略

「アルバム」とは、昭和 15（1940）年 6 月に派遣され、8 月には帰国の途についた奉仕隊徳島県隊が参加記念に作成したものである。徳島県隊長をつとめた O 氏の遺族のもとに残されている。昭和 15 年派遣の徳島県隊は徳島県立青年学校教員養成所教諭の O 氏などの教師 3 名が幹部として徳島県出身者 45 名の隊員を引率した。

「アルバム」には写真に留まらず、満州での思い出や移民の生活に関する内容などが手書きで書き込まれている。その他、現地で交流した人のコメントなども掲載された、ある種の編纂史料といえる。

#### 第 3 章 現地開拓団との交流

徳島県隊は四国村開拓団の現地訓練所を拠点として奉仕活動に従事していたようである。奉仕先はほとんど同村で、近在する予土阿村開拓団にも訪問したこともわかる。徳島を含む四国から派遣された奉仕隊が開拓団を支援していたようである。黒馬劉四国村開拓団と徳島県隊との交流について四国村小学校への奉仕（8 月 2～7 日）から確認したい。四国村小学校は、前年度に派遣された愛媛県隊が基礎工事に勤労奉仕したものであり、引き続き徳島県隊が奉仕に当たったという。よって、四国村への勤労奉仕は単年ではなく、四国各県からの順番に継続的な支援が計画されていたことが判明する。

この奉仕に対する感想として四国村尋常高等小学校校長は「殊に諸君の行動が団員の驚嘆と賛辞と激励になったことは諸君の意外の収穫ならんなど推察されて欣快に堪へません」と述べ、奉仕隊の



活動が開拓団への物理的な支援に留まらず、精神的な支援にもつながったことが読み取れる。

おわりに

本報告では、徳島県隊「アルバム」を通して、満州移民の初期にあたる四国混成の移民について言及した。今回は奉仕隊と満州移民の交流について触れたが、営農状況などにも言及できる可能性もあり、今後も様々な視点での活用が可能な史料といえる。奉仕隊のように、満洲の移住者とは違う立場でかかわった人々の記録や書簡も掘り起こしていき、複眼的に満州移民の特徴を捉える必要

\*\*\* \*\*

## 第2 報告

### 「海外移民」の足跡からみた仁淀川流域近代史とその史料

#### —ブラジル行移民を中心に—

村中大樹（大阪大学大学院）

#### 0. はじめに

これまで筆者は、戦前のブラジル移民における高知県出身者の傾向を『伯刺西爾行移民名簿』（以下、移民名簿）の分析から明らかにしてきた（注1）。移民名簿とは、移民会社が作成した移民の渡航記録であり、旅券番号のほか氏名、年齢、性別、族籍、世帯構成などが記載されている。さらにブラジル到着後は、移民が送り届けられた駅名や耕地名など、配耕先に関する情報が付け加えられた。本報告の第1章では、この移民名簿をもとに高知県出身のブラジル移民について概要を述べた。続く第2章では、高知県内における移民関係史資料を概観し、先行研究について特徴を述べている。第3章では、仁淀川流域に注目した今後の研究課題について言及を行った。

#### 1. 『伯刺西爾行移民名簿』からみた高知県出身ブラジル移民の概要

1908年から1941年までの戦前期、日本からブラジルへ渡った移民は約18万7千人を数える。この期間中、高知県からの移民は延べ4,680人であり、このうち、約75%にあたる3,500人が高岡郡および吾川郡出身者である。とりわけ、仁淀川中下流域から波介川支流域に位置する町村から移

があろう。

（注）

（1）三宮徳三郎編『高知県満州開拓史』（土佐新聞社出版部、1970年）。

（2）白取道博「満州建設勤労奉仕隊に関する基礎的考察」（『北海道大学教育学部研究紀要』80、2000年）。

（3）秋山郁子「満州建設勤労奉仕隊愛知県からの参加者の事例報告」（『季刊中国』86、2006年）。

（4）三宮徳三郎編『高知県満州開拓史』（土佐新聞社出版部、1970年）。

\*\*\* \*\*

民が多く輩出されている。

一方、高知県からブラジルに渡った移民の約25%にあたる1,181人が、サンパウロ州南部のサンパウロ市近郊に位置する「ソロカバナ線コチア駅」へ配耕されている。当時、移民会社の仲介でコーヒー農園向けの契約労働者としてサンパウロ州内陸の耕地へと送り込まれることが一般的であったブラジル行移民にとって、都市近郊のコチア駅に高知県出身者が多く配耕されたことは、高知県におけるブラジル行移民を語るうえで重要な特徴の一つである。また、その背景には、初期移民の都市近郊への移動や自立、そして地縁、血縁者の呼寄せを通じた後続移民の流入があったと思われる。

#### 2. 高知県内における移民史資料と移民に関する研究

高知県は「海外移民」全体における全国的な位置づけでは16番目であり（注2）、また、ブラジル移民全体ではおよそ10番目に位置している。ブラジル移民だけでも1万人以上輩出している熊本、沖縄、北海道、福島各県と比較して相対的に少ないといえる。

高知県内の移民史資料に関してみると、行政文

書などの公的記録があまり残されておらず、一方で、個人の寄贈等による資料群が確認できる。これは、広島、愛媛、熊本、長野、鳥取、富山など積極的に移植民事業を進めた自治体と事情が異なることも影響していると考えられる。先行研究を振り返ると、他県の例と比較しても「海外移民」に関する研究業績は少なくないものの、特徴的な役割を果たした特定の個人や会社に焦点を置くものが多い。また、県史・市町村史誌に関しては、海外移民に関する記述は薄く、より数のうえで、また政策史的な観点からも重要な北海道移民や満州移民に焦点が当てられてきたと考えられる。

### 3. 仁淀川流域から「移民」を考える

水俣川流域の社会史について記述した色川大吉によれば、「流域（＝地域）」という概念そのものが、「場」の変化や崩壊という危機意識の発生とともに成立するという（注3）。かつて「移住者の母村」である伊野町勝賀瀬集落を調査した斉藤広志は、県道の建設を契機とする現金経済の流入と、近世以降、仁淀川中流域に栄えた製紙産業の「近代化」が農村経済の衰退をもたらし、間接的に移住の気運につながったことに言及している（注4）。今後は、仁淀川流域がブラジル移民を多く輩出し

\*\*\* \*\*

## 総合討論

## 海外移住・移民から見た高知（四国）近代史とその史料

総合討論では、まず楠瀬が高知県の近代移民史について概説した。前史としての北海道移民は、幕末の土佐藩の箱館調査や坂本龍馬の蝦夷地開発計画があり、明治初期には高知藩が北海道の一部を分領支配している（25戸93人が開墾従事）。明治26年には北海道浦臼町へ武市安哉や前田駒次らが入っている。明治・大正期（明治15年～大正14年）には4704戸・1万7469人（四国内11%）が入植した。その後大正12年以後の許可移民制度（募集型）でも高知県は全国5位の364戸と多かった。

次に移民の背景として、県内全域に広がった明

た地域であるという点のみならず、「移民」という存在そのものが、流域の近代史においてどのような意味を持ったのかについて、流域の社会経済史的な動向を実証的に踏まえるとともに「移民」となった人びとの経験がどのように地域に残されているのかも併せて調査検討する必要があるだろう。（注）

（1）村中大樹、2019年、「高知から耕地へ、そしてコチアへ―「伯刺西爾行移民名簿」にみる高知県渡航許可移民の傾向―」、『人文研 JINMONKEN』、サンパウロ人文科学研究所、No.8、51頁～78頁。

（2）国際協力事業団『海外移住統計』（平成6年10月）128-133頁。〔出典：原口邦紘、2009年、「（研究ノート）移民研究と資料―鹿児島県の場合―」、『研究紀要』、海外移住資料館、4、39～52頁〕

（3）色川大吉、1985年、「水俣川流域の社会史―フォークロアを介して―」、『流域の地方史―社会と変化』、地方史研究協議会、367頁～390頁。

（4）斉藤広志、1958年、「移住者の母村―高知県伊野町勝賀瀬部落の調査報告」、『国際経済研究年報』神戸大学、8、55～99頁。

\*\*\* \*\*

### 楠瀬慶太（高知新聞社）

治7年以後の自由民権運動があることを紹介した。運動の弾圧と敗北によって、民権家の中には新しい居場所を求めて移民した者が多かった。北海道へは徳弘正輝や坂本直寛、ミクロネシアへは森小弁、ボルネオへは依岡省三、ハワイへは奥村多喜衛らが移民している。

移民数では、旧満州へ渡った満州開拓団が1万人を超えて最も多い。人数では全国10位ながら、人口比では全国4位の1.4%である。昭和恐慌で経済的困窮に陥った山間部の集落から多くが送み出されている（国策分村）。海外移民者数は『高知県統計書』（明治39年～昭和14年）によると、ブ

ラジル 4416 人、アメリカ 1384 人、ハワイ 953 人、英領北ボルネオ 726 人、メキシコ 318 人、カナダ 315 人、フィリピン 118 人となっている。県出身者には、ブラジル移民の父・水野龍、アマゾン入植の父・崎山比佐衛、テキサスのライスキング・西原清東、ハワイの政治家牧師・奥村多喜衛、ミクロネシアとの架け橋・森小弁ら、移民の先駆者的役割を果たした人が多いのも特徴である。

早稲田大名譽教授の間宮國夫氏は、移民史上の県出身者の位置づけを「人数で見ると全国の中位だが、北海道行きを含めて移民事業に先導的に携わった人が多く、『移民の風土』と言われる」と解説している。2016 年には、戦前の「移民」の暗いイメージを現代の移住ブームと関連させて捉え直そうと、県内外の 10 団体が連携して「高知の移民文化発信プロジェクト」を行った。展示やイベントを開催し、移民・開拓事業のリーダーを多く輩出した歴史を振り返り、移民を肯定的に捉える視点を提起した。志を抱いて新たな地を開拓する高知の人たちの精神を「高知スピリット」と呼び、そこに生み出されるものを「移民文化」と位置付けて発信するなど、普及の取り組みも進んでいる。

続いて、各報告者がまとめた高知県の移民整理表を元に討論し、各移民の相違点や共通点を整理した。始期は北米、台湾・ブラジル、満州の順で、いずれも昭和期に最盛期があり、移民形態では移民会社の仲介型の北米・ブラジル、官営漁業移住の台湾、募集型・分村型の満州に分類できる。移民者の出身地では県中西部が多く、就労形態は台湾が漁労・満州が農業といった伝統的生業なのに対し、北米・ブラジルは農園などでの賃金労働者が多かった。関連の史料についてはまだ十分調査や公開が進んでいないが、高知戦争資料保存ネットワークの活動などで少しずつ進みつつあることなどを確認した。

#### 【参考文献】

- (1) 高知戦争資料保存ネットワーク『高知の歴史資料を残す・伝える』(小幡尚研究室、2019 年)
- (2) 高知県立美術館・「高知の移民文化発信プロジェクト」事務局編『高知の移民文化発信プロジェクト』(2016 年)
- (3) 前田桂子『北海道開拓を支えた高知県人』(2017 年)
- (4) 間宮國夫「一九〇〇年代アメリカにおける高知県移民の態様」『土佐史談』238 号(2008 年)。

\*\*\* \*\*

### 2020 年度社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

2020. 11. 28 於 高知県高知市立自由民権記念館

議題 1. 2021 年度役員について(新任、再任には下線)

代表理事: 村山 聡(香川)

理事: 伊藤 康(鳥取)、島谷智文(島根)、山本太郎(岡山)、勝部真人(広島)、坂根嘉弘(広島)、森 良次(広島)、木部和昭(山口)、佐藤正志(徳島)、張 暁紅(香川)、高橋基泰(愛媛)、石畑匡基(高知)

幹事: 尾関 学(岡山)、福士 純(岡山) 中山富広(広島)、兒玉州平(山口)、山本 裕(香川)、赤木 誠(愛媛)

監事: 山本 裕(香川)

顧問: 比嘉清松、神立春樹、岩橋 勝、松尾 寿、下野克己、加藤房雄、森元辰昭、黒川勝利、平田桂一、木村健二、藤田哲雄、松本俊郎、千田武志、伊藤康宏、吉尾 寛

事務局: 張 暁紅(事務局長、香川)、山本 裕(会報編集担当、香川)。

社会経済史学会理事: 張 暁紅(香川)

議題 2. 次回開催地および次々回開催地について

- (1) 2021 年度…愛媛(高橋基泰 理事)、2022 年度…①鳥取 ②徳島 ③香川に打診  
 (2) 2023 年度以降の開催地について…過去の開催地を基準に原則ローテーション化する。

議題 3. その他

なし

報告事項 1. 2020 年度会計報告および監査報告〔省略〕

(1) 会員数の動向

2013 年度 (130 名)、2014 年度 (128 名)、2015 年 (121 名)、2016 年度 (120 名)、  
 2017 年度 (96 名)、2018 年度 (96 名)、2019 年度 (95 名)、2020 年度 (93 名)。

(2) 入会者 (敬称略)

0 名

(3) 退会者 (敬称略)

退会手続 (退会申請あり) : 2 名

報告事項 3. 2020 年度活動報告

◎会報の発行

①第 57 号 (2020 年 2 月、12 頁) (↓ 以下は、第 57 号の会報の内容)

- ・「2019 年度社会経済史学会中国四国部会島根大会レポート」(伊藤康宏)
- ・2019 年度大会島根大会レポート
- ・2019 年度社会経済史学会中国四国部会総会決定事項

②第 58 号 (2020 年 6 月、8 頁) (↓ 以下は、第 58 号の会報の内容)

- ・「COVID-19 と学会活動—出会いの場、議論の場そして次世代への友好の場を求めて」  
(村山聡)
- ・自著を語る『老舗百貨店の接客法—松坂屋の史料が語る店員の“心得”』(末田智樹)
- ・2020 年度大会高知大会案内 (吉尾寛、石畑匡基)

報告事項 4. その他

なし

\*\*\*                      \*\*\*      編集後記                      \*\*\*                      \*\*\*

今号は、高知県高知市立自由民権記念館にて開催された大会の特集号となっております。原稿を寄稿して下さった報告者の皆様に大変感謝しております。

今年はコロナウィルスの感染状況を鑑み、感染防止対策として会場とオンラインのハイブリッド開催を試みました。不備などこ

ろが多々ありましたが、開催場所の高知市立自由民権記念館と会員の皆様のご協力を賜り、大会は二日間のスケジュールを無事に終えることができました。吉尾寛先生、石畑匡基様をはじめ、大会にご尽力いただいた方々に厚く御礼を申し上げます。

(山本 裕)

\*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*                      \*\*\*

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒760-8521 香川県高松市幸町 2 番 1 号

香川大学経済学部 張 暁紅

e-mail : zhang.xiaohong@kagawa-u.ac.jp

部会 HP : [http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/?page\\_id=311](http://dlpweb.ed.kagawa-u.ac.jp/main/?page_id=311)

(同報の PDF 版および部会の動向等は上記ページから閲覧できます。)